



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 YKT株式会社
 コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井元 英裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 山本 庸一

TEL 03-3467-1251

定時株主総会開催予定日 2022年3月28日

配当支払開始予定日

2022年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	15,682	33.2	461	43.5	634	38.0	436	39.3
2020年12月期	11,777	1.4	321	31.8	459	18.2	313	30.2

(注) 包括利益 2021年12月期 550百万円 (63.9%) 2020年12月期 335百万円 (30.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	37.61		6.6	4.6	2.9
2020年12月期	26.69		5.0	3.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,618	6,934	47.3	595.15
2020年12月期	12,716	6,442	50.4	552.37

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,909百万円 2020年12月期 6,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	709	15	497	3,261
2020年12月期	820	836	1,820	3,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		5.00	5.00	58	18.7	0.9
2021年12月期		0.00		5.00	5.00	58	13.3	0.8
2022年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00		12.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.7	300	1,464.0	350	305.7	225	293.1	19.38
通期	13,000	17.1	600	30.0	700	10.3	450	3.0	38.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	11,906,880 株	2020年12月期	11,906,880 株
期末自己株式数	2021年12月期	297,766 株	2020年12月期	297,582 株
期中平均株式数	2021年12月期	11,609,234 株	2020年12月期	11,740,920 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,575	42.9	151	42.4	324	62.3	205	57.6
2020年12月期	10,197	3.8	106	67.5	199	47.7	130	59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	17.68	
2020年12月期	11.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	13,059		6,002		46.0		517.02	
2020年12月期	11,905		5,832		49.0		502.37	

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,002百万円 2020年12月期 5,832百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他.....	12
役員の異動.....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動に制限がある中、海外経済の持ち直しなどにより、輸出や生産活動の拡大が見られました。国内ではワクチン接種が進み感染者数が減少傾向に推移しましたが、新たな変異株の発生により感染の再拡大の兆候が見られ、その収束時期が見通せないことから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、半導体不足などの懸念材料はあるものの、需要の増加により、生産が回復し、設備投資需要にも徐々に回復の兆しが見られました。

こうした中、当社グループでは中期経営計画「YKT Vision 100」の最終年度として電子機器及び工作機械等の主力商品の販売力・収益力の強化に取り組み、実践してまいりました。

中国市場では自動車や通信関連の設備投資需要が増加したため、電子機器の受注・販売が増加しましたが、国内市場では経済活動の制限が長引いたことにより、企業の設備投資計画が先送りとなり、期の後半により受注状況が改善してまいりました。

その結果、工作機械の国内販売は減少しましたが、中国での旺盛な設備投資需要により、電子機器の輸出販売が伸長し、連結売上高は156億8千2百万円（前期比33.2%増）となりました。利益面でも、売上高の増加により、営業利益4億6千1百万円（前期比43.5%増）、経常利益6億3千4百万円（前期比38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千6百万円（前期比39.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は、主に中国市場で自動車関連の車載機器やリモートワーク拡大による、通信機器、パソコン関連機器などのへの需要が増加したため、輸出販売が増加しました。また、工具研削盤を中心とした工作機械の国内販売も期の後半に経済活動が正常化に向かうとともに回復傾向にありました。その結果、当セグメントの売上高は149億4千4百万円（前期比33.1%増）、営業利益3億7千4百万円（前期比32.0%増）となりました。

(光電子装置)

光電子装置の販売は産業用及び研究用レーザー装置が増加し、当セグメントの売上高は7億4千6百万円（前期比34.7%増）、営業利益8千4百万円（前期比138.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千2百万円増加し、102億7千万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億9百万円減少しましたが、商品残高が18億4千1百万円増加したこと、未収消費税等が4億3千5百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、43億4千8百万円となりました。これは減価償却により建物及び構築物が3千2百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億8千1百万円増加し、48億1千2百万円となりました。これは短期借入金が8億円、前受金が7億4千9百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し、28億7千2百万円となりました。これは長期借入金が3億9千4百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円増加し、69億3千4百万円となりました。これは配当金の支払いが5千9百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が4億3千6百万円となり利益剰余金が3億7千8百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、当連結会計年度末は32億6千1百万円（前期比4.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億9百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が6億2千7百万円となり、前受金の増加額も7億3千1百万円となりましたが、たな卸資産の増加額が18億2百万円、未収消費税等の増加額が4億3千4百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千5百万円となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入1千6百万円がありましたが、有形固定資産取得による支出3千7百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億9千7百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出11億3千4百万円がありましたが、短期借入金の純増減額8億円、長期借入による収入9億円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	59.4	56.5	50.4	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	55.1	28.1	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	192.8	992.0	△479.1	△633.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.4	14.2	△37.6	△24.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足、原料価格の高騰などの影響が懸念されますが、製造業の設備投資需要は緩やかな回復で推移するものと思われまます。電子機器の輸出販売は、これまでの中国市場の旺盛な設備投資需要が落ち着きを見せると思われまますが、工作機械販売を中心とした国内市場は、引き続き情報通信機器や自動車関連の工具需要などにより回復基調に推移するものと思われまます。その結果、売上高は減少しますが利益率が改善し、2022年12月期の連結売上高は130億円、営業利益6億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業構成ならびに株主構成も国内中心であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,415,065	3,261,519
受取手形及び売掛金	2,423,346	2,113,670
電子記録債権	84,291	188,157
商品	1,604,383	3,446,040
未収消費税等	576,830	1,012,325
その他	236,821	253,519
貸倒引当金	△2,195	△4,659
流動資産合計	8,338,543	10,270,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,431,563	1,422,673
減価償却累計額	△493,346	△516,678
建物及び構築物 (純額)	938,216	905,995
土地	1,189,738	1,189,738
その他	252,232	262,391
減価償却累計額	△206,692	△218,959
その他 (純額)	45,540	43,431
有形固定資産合計	2,173,495	2,139,166
無形固定資産		
投資その他の資産	6,706	5,276
投資有価証券	279,387	288,698
投資不動産	1,894,822	1,894,822
減価償却累計額	△169,841	△199,074
投資不動産 (純額)	1,724,981	1,695,747
繰延税金資産	85,850	135,716
その他	107,337	83,802
投資その他の資産合計	2,197,555	2,203,965
固定資産合計	4,377,757	4,348,408
資産合計	12,716,301	14,618,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,419,641	1,264,090
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	989,028	1,148,518
未払法人税等	65,314	167,814
前受金	353,009	1,102,045
その他	203,619	329,562
流動負債合計	3,030,612	4,812,031
固定負債		
長期借入金	2,942,640	2,548,242
退職給付に係る負債	273,521	288,187
その他	27,495	36,319
固定負債合計	3,243,657	2,872,749
負債合計	6,274,269	7,684,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,995,934	3,374,530
自己株式	△86,472	△86,526
株主資本合計	6,297,295	6,675,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,365	111,847
繰延ヘッジ損益	4,793	14,814
為替換算調整勘定	12,180	106,613
その他の包括利益累計額合計	115,339	233,275
非支配株主持分	29,396	25,090
純資産合計	6,442,031	6,934,202
負債純資産合計	12,716,301	14,618,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,777,585	15,682,548
売上原価	9,652,944	13,208,077
売上総利益	2,124,641	2,474,470
販売費及び一般管理費	1,803,025	2,013,093
営業利益	321,615	461,376
営業外収益		
受取利息	3,370	6,780
受取配当金	8,098	8,372
仕入割引	57,435	104,238
不動産賃貸料	32,320	89,480
補助金収入	49,405	23,431
助成金収入	33,165	31,800
その他	8,074	6,504
営業外収益合計	191,869	270,609
営業外費用		
支払利息	20,985	28,327
為替差損	8,756	16,691
不動産賃貸費用	19,022	50,201
その他	4,748	2,154
営業外費用合計	53,513	97,374
経常利益	459,971	634,611
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,447
特別損失合計	—	7,447
税金等調整前当期純利益	459,971	627,164
法人税、住民税及び事業税	128,314	252,369
法人税等調整額	10,176	△57,612
法人税等合計	138,491	194,757
当期純利益	321,480	432,407
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8,094	△4,234
親会社株主に帰属する当期純利益	313,385	436,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	321,480	432,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,760	13,481
繰延ヘッジ損益	10,112	10,021
為替換算調整勘定	8,965	94,432
その他の包括利益合計	14,317	117,936
包括利益	335,797	550,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,768	554,649
非支配株主に係る包括利益	7,029	△4,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	2,742,021	△3,774	6,126,079
当期変動額					
剰余金の配当			△59,472		△59,472
親会社株主に帰属する当期純利益			313,385		313,385
自己株式の取得				△82,697	△82,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	253,912	△82,697	171,215
当期末残高	1,389,836	1,997,995	2,995,934	△86,472	6,297,295

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,126	△5,319	3,214	101,021	22,367	6,249,468
当期変動額						
剰余金の配当						△59,472
親会社株主に帰属する当期純利益						313,385
自己株式の取得						△82,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,760	10,112	8,965	14,317	7,029	21,347
当期変動額合計	△4,760	10,112	8,965	14,317	7,029	192,562
当期末残高	98,365	4,793	12,180	115,339	29,396	6,442,031

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	2,995,934	△86,472	6,297,295
当期変動額					
剰余金の配当			△58,046		△58,046
親会社株主に帰属する当期純利益			436,641		436,641
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	378,595	△54	378,541
当期末残高	1,389,836	1,997,995	3,374,530	△86,526	6,675,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	98,365	4,793	12,180	115,339	29,396	6,442,031
当期変動額						
剰余金の配当						△58,046
親会社株主に帰属する当期純利益						436,641
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,481	10,021	94,432	117,936	△4,306	113,629
当期変動額合計	13,481	10,021	94,432	117,936	△4,306	492,171
当期末残高	111,847	14,814	106,613	233,275	25,090	6,934,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,971	627,164
減価償却費	51,928	59,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,027	2,463
未払賞与の増減額 (△は減少)	△46,050	133,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,547	△3,977
受取利息及び受取配当金	△11,468	△15,153
支払利息	20,987	28,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,136,646	255,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	814,702	△1,802,596
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,594	△15,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,613	△193,601
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△352,417	△434,127
前受金の増減額 (△は減少)	△436,143	731,498
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,873	17,112
その他	△46,502	75,505
小計	△713,399	△534,382
利息及び配当金の受取額	11,486	15,171
利息の支払額	△21,814	△28,999
法人税等の支払額	△96,913	△161,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820,641	△709,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655,175	△37,872
無形固定資産の取得による支出	—	△58
投資不動産の取得による支出	△205,177	—
差入保証金の回収による収入	—	16,806
預り保証金の受入による収入	11,060	—
その他	12,853	6,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,438	△15,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	2,730,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△757,618	△1,134,908
自己株式の取得による支出	△82,697	△54
配当金の支払額	△60,216	△58,867
その他	△8,837	△9,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,820,630	497,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	992	74,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,543	△153,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,250,521	3,415,065
現金及び現金同等物の期末残高	3,415,065	3,261,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大が国内製造業の設備投資や当社グループの事業活動にも影響を及ぼしておりますが、当連結会計年度の後半より、設備投資需要も回復基調に推移し、また国内外の経済活動の制限も緩和に向かっております。そのため翌連結会計年度以降においても、重要な影響が生じないものと仮定して、関連する会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、LCDボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,229,411	548,174	11,777,585	—	11,777,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	6,010	6,070	△6,070	—
計	11,229,471	554,184	11,783,655	△6,070	11,777,585
セグメント利益	283,537	35,317	318,855	2,760	321,615
セグメント資産	12,362,310	354,023	12,716,334	△33	12,716,301
その他の項目					
減価償却費	48,670	3,264	51,935	△7	51,928

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,760千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,944,824	737,724	15,682,548	-	15,682,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	8,790	8,940	△8,940	-
計	14,944,974	746,514	15,691,488	△8,940	15,682,548
セグメント利益	374,262	84,354	458,616	2,760	461,376
セグメント資産	14,246,225	381,029	14,627,255	△8,272	14,618,983
その他の項目					
減価償却費	54,785	5,097	59,882	△7	59,874

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,760千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	552.37円	595.15円
1株当たり当期純利益金額	26.69円	37.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	313,385	436,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	313,385	436,641
期中平均株式数(株)	11,740,920	11,609,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(2022年3月28日付予定)

① 新任監査役候補

常勤監査役 渡邊 勉(現 当社営業本部 営業技術課 顧問)

② 退任予定監査役

常勤監査役 前田 永司